

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員等の調査研究活動

2023年度は、海外客員研究員（有給）3名、海外客員研究員（無給）5名、国内客員研究員（無給）1名を受け入れた。その他、日本学術振興会特別研究員（無給）について、継続2名を受け入れた。

(1) 海外客員研究員【有給】

	氏名	所属機関（肩書、国・地域）		調査研究課題	滞在期間
1	GAUTIER Gerard	Librarian, Kurdish Institute in Paris	フランス	"The Role and Potential of Non-State Actors from the Perspective of the Kurdish Institute in Paris as a Kurdish Institution"	2024.03.17 - 2024.03.27
2	TESHOME Dilu Shaleka	Assistant Professor, College of Development Studies, Addis Ababa University	エチオピア	"Situational Gender Analysis on Women and Youth in Kunzila, Gojjam"	2024.03.18 - 2024.03.29
3	PRABNOK Puttharak	Associate Professor, Department of Humanities, Faculty of Humanities and Social science, Khon Kaen University	タイ	"The application of religious teachings to produce cultural commodity : A Comparative Study Between Thailand and Japan"	2024.03.24 - 2024.03.29

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

(2)海外客員研究員【無給】

	氏名	所属機関 国・地域	調査研究課題	滞在期間
1	CHEN Ting-Chien	Visiting Researcher, Globalization, Work, and Production research group, WZB Berlin Social Science Center	ドイツ (2023.03.06～2023.08.26) "Re-theorize the agency of migrants: Migrant Labor Regimes and Intermediaries in the Taiwanese Semiconductor Industry" (2023.08.27～2023.11.24) "Energy transition and electric vehicle supply chain: from a global production network perspective"	2023.03.06 - 2023.11.24
2	PENG Yu	Associate Research Fellow, Institute of World Economy, Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国 "East Asian Supply Chain Cooperation on Cross- border Data Flows under RCEP Framework"	2023.05.30 - 2023.10.31
3	LE Bo Linh	Senior Expert, Institute for Legal and Social Studies	ベトナム "Exploring Japan's Science, Technology and Innovation Policy: Lessons for Viet Nam"	2023.09.01- 2023.09.30
4	GARCIA Gabriel	Senior Lecturer, School of Law University of Wollongong	オーストラ リア "Japan's Role Promoting Trade, Investment and Cooperation for Development in Latin America and the Caribbean: Building a Rules- Based Order"	2023.09.04- 2023.11.17

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

5	CHEN I-Hua	Industrial Analyst, Metal Industries Research & Development Centre (MIRDC)	台湾	“Strengthening Supply Chain Resilience: Research on Collaboration Directions between Japan and Taiwan in the Semiconductor Manufacturing Equipment Supply Chain”	2024.03.01- 2024.04.30
---	------------	--	----	--	---------------------------

(3) 国内客員研究員【無給】

氏名	所属機関	調査研究課題	滞在期間
山田 裕史	新潟国際情報大学 国際学部 准教授	2023 年カンボジア総選挙と権力継承	2022.09.16 - 2023.09.15

(4) 日本学術振興会特別研究員【無給】

氏名	調査研究課題	滞在期間
西川 優花	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される 共的河川観の討究	2020.04.01- 2025.03.31
田中 李歩	マレーシアの階層格差と社会の「安定」ーマレー系のアスピレーションに関する実証研究	2021.04.01 - 2023.08.31

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の社会への知的貢献、情報発信の強化および業務の質の向上を図ることを目的として、アジア経済研究所の退職者のうち、研究員等として在籍し、業務上優れた功績を残した者等に対し「アジア経済研究所名誉研究員」としての名誉学術称号を与える制度を導入している。

名誉研究員リスト（2024 年 3 月 31 日時点、計 87 名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学

III. 研究ネットワーク事業

尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論

III. 研究ネットワーク事業

遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学
白石隆	地域研究、国際関係論
玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）
加賀美充洋	開発経済学
平塚大祐	アジア経済論、タイ国事情、通商政策、都市政策
クー・ブー・テック	東南アジア研究（政策研究）

III. 研究ネットワーク事業

石田正美	東アジア経済、道路インフラ開発、企業経営論
宇佐見耕一	ラテンアメリカ地域研究、社会政策論
岡本由美子	国際経済学、国際開発
河森正人	タイ地域研究
木崎翠	現代中国経済
黒岩郁雄	東アジア経済論、地域経済学
酒井啓子	中東地域研究（イラク政治）、国際関係論
作本直行	環境法、アジア法
佐藤百合	インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究
重富真一	農業経済学、タイ地域研究、農村社会学、社会運動論
高橋昭雄	途上国農村経済論、ミャンマー地域研究
竹内郁夫	ベトナム経済社会論・国際開発協力論
トンチャイ・ウィニ ツチャクン	タイの歴史、タイの政治・社会問題
幡谷則子	都市社会学、社会運動論
米村明夫	教育社会学、メキシコの教育
近藤 則夫	インド政治、比較政治学
松井 和久	インドネシア地域研究、地域開発・地域づくり、多文化共生

3. 海外研究員の調査研究活動

研究者の資質の向上を図ることを目的として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関に毎年職員を派遣している（期間は原則2年）。海外研究員は経験年数等に応じて海外調査員と海外派遣員と2つのカテゴリーがあり、各自の調査研究課題に沿って現地の政治経済および社会にかかる情報収集を行うほか、海外調査員においては関係諸機関との研究交流、研究成果の普及等も行うことが求められている。

(1) 海外研究員の派遣実績（2024年3月31日時点）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	39	57	96
東南アジア	84	125	209
南アジア	14	49	63
中東	25	29	54
ラテンアメリカ	19	31	50
アフリカ	15	24	39

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

オセアニア	8	13	21
CIS・東欧	7	6	13
北米	46	70	116
西欧	45	23	68
合計	302	427	729

(2) 海外調査員（2024年3月31日時点3名）

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
坂田正三	ハノイ (ベトナム) ハーグ (オランダ)	ベトナムにおけるアグリ フードシステムの近代化 がもたらす農村社会の変 容	ベトナム 社会科学 院ベトナム 経済研 究所 エラスム ス大学社 会科学国 際研究所	2023.2.19- 2025.2.18
宮下正己	北京 (中国)	中国の経済産業政策とそ の決定過程、そこから得 られる我が国の産業政策 及び企業活動への示唆	中日長期 貿易協議 委員会	2023.9.17- 2025.9.16
川村 晃一	ジャカルタ (インドネシ ア)	インドネシアの議会政 治：立法の制度と過程に 関する研究	国家研究 革新庁	2024.3.31- 2026.3.30

(3) 海外派遣員（2024年3月31日時点5名）

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
粒良麻知子	カリフォルニア (米国)	サハラ以南アフリカの優 位政党の大統領候補選考 と派閥政治	カリフォル ニア大学バ ークレー校 アフリカ研 究センター	2022.7.14- 2024.7.13
今井宏平	アンカラ (トルコ)	なぜトルコでは選挙で難 民問題が争点とならない	中東工科大 学	2022.8.1- 2024.7.31

III. 研究ネットワーク事業

		のか		
柏瀬あすか	台北市 (台湾)	台湾のオープンガバメントデータとシビックテクノロジーの発展	財団法人商業発展研究院	2023.2.26- 2025.2.25
則竹 理人	ボゴタ (コロンビア)	ラテンアメリカ諸国の行政記録管理法制度にスペインが与えた影響の要因と効果の分析	ラ・サジェ大学	2023.7.13- 2025.7.12
深井 啓	天安市 (韓国)	雇用許可制を導入した韓国における外国人労働者の受入れ：モンゴル国からの受け入れを例に	檀国大学 モンゴル研究所	2024.3.25- 2026.3.24

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) 日本アフリカ学会第 60 回学術大会および公開シンポジウム

- ①日時：2023 年 5 月 13 日（土）～14 日（日）
- ②場所：千葉市（幕張国際研修センター）
- ③主催：日本アフリカ学会、アジア経済研究所
- ④出席者： 児玉 由佳（新領域研究センター）、福西 隆弘（開発研究センター）ほか
- ⑤参加者：計 298 名

※学術大会参加者 270 名（うち 15 名が 12 日の図書館ツアーに参加）、公開シンポジウム一般参加者 28 名

日本アフリカ学会との共催にて実施した。二日間にわたる本会議は、日本アフリカ学会の会員である研究所職員からなる実行委員会がすべての運営を行った。学術大会では幅広い研究分野の口頭発表、フォーラム、ポスター発表、公開シンポジウムの登壇者を含め、計 101 名の研究発表が行われ、活発な議論が行われた。また、公開シンポジウムでは児玉由佳ジェンダー・社会開発グループ長が司会、福西隆弘開発研究センター主任調査研究員がモデレータとして登壇、学術大会前日の 5 月 12 日にはアジ研ライブラリーツアーを開催するなど、日本のアフリカ研究における研究所の役割も周知するよい機会となった。学術大会および公開シンポジウムには日本アフリカ学会非会員 28 名を含む約 300 名が参加した。

(2) 国際ワークショップ Asian urbanism and urban informality および研究対話イベント

- ① 日時：2023 年 6 月 30 日（金）～7 月 1 日（土）
- ② 場所：さいたま市（埼玉大学）、および東京都（東京大学）
- ③ 主催：埼玉大学、アジア経済研究所
- ④ 出席者：任哲（新領域研究センター）、Hyun Bang Shin（講師、London School of Economics and Political Science）、遠藤 環（埼玉大学）
- ⑤ 参加人数：約 50 名（6 月 30 日）、約 30 名（7 月 1 日）

オランダ国際アジア研究所 Urban Knowledge Network Asia (UKNA)との共催で開催した、都市研究の国際ワークショップのフォローアップとして、埼玉大学等と共催で国際ワークショップと研究対話を開催した。2021 年度に開催したワークショップの基調講演者 London School of Economics and Political Science の Hyun Bang Shin 教授が、同ワークショップでモデレータを務めた埼玉大学遠藤環教授の科研費による招へいで来日することとなった機を捉えて実施したもので、ワークショップではアジア都市研究の第一人者である Hyun 教授らの報告に基づき任哲ガバナンス研究グループ研究員らがコメント、ディスカッションを行った。また翌日には都市研究分野における学術誌のエディターも務める Hyun 教授の知見を活用し、研究対話イベントも実施した。

(3) リサーチアドミニストレーション協議会へ参加、国際関係専門委員会パネルセッション

- ①日時：2023 年 8 月 8 日（火）～9 日（水）
- ②場所：東京都（東京たま未来メッセ）
- ③主催：（一社）リサーチ・アドミニストレーション協議会
- ④出席者：西村 薫（鳥取大学とっとり NEXT イノベーションイニシアティブ (TNII)）、Anne Coco（Associate Director (Pre-Award), University of Melbourne）、鈴木 環（研究推進部）
- ⑤参加人数：企画セッションへの参加者数 50 名（全体の参加者数は約 600 名）

リサーチアドミニストレーション協議会第 9 回年次大会（約 600 名参加）において、国際関係専門委員会パネルセッションの企画に参加した。パネルセッションでは、メルボルン大学の RA を招聘し、国際連携推進に関する施策に関して相互に紹介・意見交換を行い、オンラインの聴講者約 50 名へ発信を行った。企画の際には研究所のシードマネーや国際共同研究のための外部資金獲得・運営について紹介したところ、それらが参加者の共通関心事項

としてディスカッションが行われ、新たな課題として共有された。

(4) 台湾亜州交流基金会（TAEF）との共同シンポジウム「Migrant Workers in Asia: Patterns, Issues and Policies」を開催

- ①日時：2023 年 8 月 16 日（水）～17 日（木）
- ②場所：台湾（台湾亜州交流基金会）
- ③主催：アジア経済研究所・台湾亜州交流基金会（台湾）
- ④出席者：佐藤幸人（新領域研究センター）、辻田 祐子（新領域研究センター）、初鹿野直美（地域研究センター）
- ⑤参加人数：参加人数： 約 30 名（TAEF が招待した政府関係者、研究者、市民団体等）

日台を含むアジア各国における外国人労働者の受入に関する法制度、政府・民間の役割における課題や外国人労働者の人権や待遇、育成等の問題に関する課題を含め幅広く議論がなされた。研究所からはインドネシアとカンボジアから日本への労働者受入についてフィールドワークに基づいた当事者の視点に立った研究報告を行い、全体の議論の深化に貢献した。本ワークショップは、基調講演を国家人権委員会が担うなど台湾政府の関心が高く、研究所からの報告を含む全体の開催報告が政府や関連機関を含めて公開・共有されるなど、政府の外国人労働者受入に係る今後の政策立案の方向性にも影響し得る。そのため、同テーマに関する学術研究の質そのものの進化とともに、交流を通じた TAEF とのネットワーク強化、加えて TAEF による台湾政府へのインプットにも貢献した。

(5) 「グローバル・サプライチェーンのリスクに関する国際パネルセッション」(OECD 主催による“Critical Supply Chains Forum”との連携)

- ① 日時：2024 年 3 月 25 日（月）～27 日（水）
- ② 場所：パリ（経済協力開発機構（OECD））
- ③ 主催：経済協力開発機構（OECD）
- ④ 出席者：猪俣 哲史（開発研究センター）
- ⑤ 参加人数：約 100 名（主に大手グローバル企業の代表者、シンクタンク、各国政府代表部）

猪俣 哲史上席主任調査研究員が、OECD 貿易農業局が主催する「Critical Supply Chain Forum」にスピーカーの一人として参加した。同フォーラムは OECD 加盟国の Chief trade economist が一堂に会するという非常にハイレベルな会合で、猪俣研究員は 3 日目のシンクタンク・セッションで登壇。キール研究所（ドイツ）、WIFO（オーストリア）、CEPII（フランス）など有数の研究所と並び、各国が模索するサプライチェーン強靱化の問題に関し、最新の研究を報告し、研究所の国際的プレゼンスの向上に貢献した。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) Chapter Authors' workshop GVC Development Report 2023: Resilient and Sustainable GVCs in Turbulent Times

- ①日時：2023 年 6 月 5 日（月）～6 日（火）
- ②場所：アジア経済研究所（ハイブリッド開催）
- ③主催：アジア経済研究所
- ④共催：世界貿易機関（WTO）、アジア開発銀行（ADB）、中国對外經濟貿易大学 GVC 研究院
- ⑤参加者：深尾 京司（所長）、孟 渤（開発研究センター）、梁 涛（開発研究センター）、程 文銀（開発研究センター）、Shaopeng Huang（University of International Business and Economics）、Ran WANG（University of International Business and Economics）、Yuning Gao（Tsinghua University）、Victor Stolzenburg（WTO）、Mahinthan Joseph Mariasingham（ADB）、Jinjun Xue（名古屋大学）、Elisabetta Gentile（ADB）、Angelo Jose Baclig Lumba（ADB）、Jules Hugot（ADB）
- ⑥参加人数：約 30 名

アジア経済研究所は 2017 年より WTO（世界貿易機関）、ADB（アジア開発銀行）及び GVC 研究院（中国對外經濟貿易大学）等とともに GVC 及び GVC に関する諸問題を一般読者向けに分かりやすくかつ総合的・継続的に解説する『GVC Development Report』を刊行している。本年度はコロナ禍・地政学的緊張・気候変動の観点から GVC 上のリスク及びその影響・政策対応をテーマとした第 4 号の刊行を目指して、編集委員・執筆者等が集う本ワークショップにおいて、研究成果を報告・共有し出版にむけて調整・議論を行った。

本 WS をもとに、GVC 分野の政策的課題の解決に向けた分析・提言をまとめた“GVC Development Report 2023”が刊行された。

(2) メコン・ダイアログに関するフォローアップ・ワークショップ

- ① 日時：【第 1 回】2023 年 6 月 22 日（木）、【第 2 回】2023 年 8 月 8 日（火）
- ② 場所：アジア経済研究所（ハイブリッド開催）

③ 主催：アジア経済研究所

④ 出席者：

【第1回】Carl Middleton（講師、Chulalongkorn University）、大塚 健司（新領域研究センター）、青木 まき（地域研究センター）、初鹿野 直美（地域研究センター）、鈴木 環（研究推進部）、大塚 高広（JICA）

【第2回】Siriporn Wajjwalku（講師、Thammasat University）、大塚 健司（新領域研究センター）、初鹿野 直美（地域研究センター）、青木 まき（地域研究センター）、船津 鶴代（新領域研究センター）、ケオラ・スックニラン（開発研究センター）、深井 啓（研究推進部）、石川 三保子（研究推進部）

⑤ 参加人数：【第1回】21名、【第2回】約20名

研究所が2022年度にタイのメーファールアン大学社会イノベーション学部アジア国際開発センター（ARCID）とともにバンコクで開催した「第4回メコン・ダイアログ」のフォローアップとしてワークショップシリーズを開催。過去のメコン・ダイアログを通して培った、研究者と地域の課題解決に取り組む実践者などを含めた多様なステークホルダーとの協働研究ネットワークをどのように既存のネットワーク・プラットフォームと接続し、発展させることができるのかなどについて議論を行い、新たな協働事業の計画立案の可能性を探ることを目的とした。

第一回目は、来日中のチュラロンコン大学 Carl Middleton 氏を招聘し、The role of ‘actionable knowledge’ in data politics in the Mekong Region というテーマで講演を依頼し、ディスカッションを行った。

第二回目は、来日中のタマサート大学 Siriporn Wajjwalku 教授を招聘し、Networking of nonstate actors for transboundary sustainability governance in the Mekong Region というテーマで講演を依頼し、ディスカッションを行った。

(3) 日本 ASEAN 友好協力 50 周年 国際シンポジウム「日・ASEAN の経済相互依存を振り返るーこれまでとこれから」

①日時：2023 年 6 月 12 日（月）

②場所：オンライン

③主催：アジア経済研究所

④出席者：河田 美緒（理事）、Muhamad Chatib Basri（University of Indonesia and former Indonesian Minister of Finance）、Ian Coxhead（新領域研究センター）、Nguyen Anh Duong（Central Institute for Economic Management, Vietnam）、Juthathip Jongwanich（Thammasat University）、Phouphet Kyophilavong（National University of Laos）、Jayant Menon（ISEAS – Yusof

III. 研究ネットワーク事業

Ishak Institute)、梅崎 創（開発研究センター）、福地 真美（経済産業省）

⑤参加人数：約 170 名

「日本 ASEAN 友好協力 50 周年記念事業」の一環として元インドネシア財務大臣の Chatib Basri 氏を基調講演者、日・ASEAN の学識者をパネリストとして招き、国際シンポジウムを開催した。基調講演では、現在の反グローバル化や米中対立の構造の中で、ASEAN 諸国が一对一で中国等の影響力の大きな国と向き合うのは困難であり、ASEAN の地域的な経済協力とパートナーシップが重要であることが強調された。パネルディスカッションでは、地域の多様な枠組みを活用した人材育成や、ネットワークの拡大、気候変動や環境といった共通課題に向き合うためのベストプラクティスの共有等の協力体制や連携関係強化の重要性について議論が行われた。福地経済産業省通商政策局アジア大洋州課長もパネリストとして参加し、ジェトロおよび経済産業省が中心となり策定を進める「日 ASEAN 経済共創ビジョン」の説明を行うなど、同ビジョンの策定にも資する内容となった。

(4) 日本 ASEAN 友好協力 50 周年記念事業 ワークショップ「ASEAN 政府間人権委員会の役割と課題—アジアにおける人権課題を考える—」

① 日時：2023 年 7 月 3 日（月）

② 場所：千葉市（アジア経済研究所）

③ 主催：アジア経済研究所

④ 講師・司会：Ms. Yuyun Wahyuningrum（ASEAN 政府間人権委員会(AICHR) チェア インドネシア政府代表）・山田 美和（新領域研究センター）

⑤ 出席者：(外部) 内藤 晋太郎（法務省 法務総合研究所）、菊地 英理子

（法務省 法務総合研究所）、國井 陽平（法務省 法務総合研究所）、後藤 圭介（法務省 法務総合研究所）、荒川 豊（法務省 法務総合研究所）、内藤 裕二郎（法務省 法務総合研究所／弁護士・弁護士法人 Global HR Strategy）

：(内部) 猪口 絢子(新領域研究センター)、初鹿野 直美（地域研究センター）、今泉 慎也(新領域研究センター)、水野 佑二（地域研究センター）、大塚 健司（新領域研究センター）、石塚 二葉(新領域研究センター)、高橋 尚子(地域研究センター)、道田 悦代(新領域研究センター)、青木 まき(地域研究センター)、Thing-Chien CHEN（海外客員研究員）、吉田 暢(研究企画部)、木村 慶一(研究推進部)、深井 啓(研究推進部)、石川 三保子(研究推進部)

⑥参加人数：計 21 名(講師を除く)

ASEAN 政府間人権委員会(AICHR)チェアであるユン・ワニングラム氏の来日の機会をとらえて、アジアにおける人権課題等について議論するワークショップを開催。ASEAN 政府間人権委員会は ASEAN 加盟国の人権委員会の代表から成る委員会で、同地域における人権概念の普及、加盟各国の人権関連条約履行のための能力向上、市民社会組織との対話を役割としている。2007 年 ASEAN 憲章でその設置が規定され、2009 年発足し、2012 年には ASEAN 人権宣言が表明された。

人権委員会に相当する機関が日本にはないところ、ユン・ワニングラム氏との議論は、インドネシアをはじめとする ASEAN 地域、ガバナンス、人権、環境、市民社会組織等を研究テーマとする研究者にとっても有意義な機会となった。

(5) 空間経済学のための応用計量経済学に関する「IDE スクール 2023」

- ① 日時：2023 年 10 月 23 日（月）～24 日（火）
- ② 場所：千葉市（アジア経済研究所）
- ③ 主催：アジア経済研究所
- ④ 出席者：Hans Koster(講師、Vrije Universiteit Amsterdam, Tinbergen Institute)、中島賢太郎（講師、一橋大学）、深尾京司（所長）、Jacques-François Thisse（新領域研究センター/運営・学術委員会）、佐藤 仁志（研究企画部/学術委員会）、後閑 利隆（開発研究センター/運営・学術委員会）、島添 順子（研究推進部/運営委員会）
- ⑤ 参加者：13 名

東アジア・東南アジアおよび国内の若手研究者・大学院生（後期博士課程）を対象に、「空間経済学のための応用計量経済学」をテーマに集中的なプログラムを実施した。国内外から当該分野を牽引する教授を招聘し、レクチャーおよび 5 名の研究発表と討論を実施した。その結果、参加者からは「第一線の講師による講義と発表を通して、研究の発展に繋がる最新の知見が得られた」、「若手研究者間の（将来的な協働の可能性も含む）ネットワークづくりの場になった」、「所員と講師との間の研究交流にも発展した」、「研究所の活動、とくに若手を対象としたプログラムへの関心が高まった」という声が寄せられた。

さらに、参加者が SNS で本イベントの参加を報告したことにより、国内外にもその成果が広まった。

(6) 都市経済学ワークショップ「Advances in Spatial Economics」

- ① 日時：2023 年 10 月 26 日（木）

- ② 場所：千葉市（アジア経済研究所）
- ③ 主催：アジア経済研究所
- ④ 出席者：Wentai Hsu（Academia Sinica）、Hans Koster（Vrij Universiteit Amsterdam, Tinbergen Institute）、Kristian Behrens（University of Quebec in Montreal）、Jing Li（Singapore Management University）、森 知也（京都大学経済研究所）、村田 安寧（日本大学）、Dao-zhi Zen（東北大学大学院）、Jacques-François Thisse（新領域研究センター）、佐藤 仁志（研究企画部）、後閑 利隆（開発研究センター）、島添 順子（研究推進部）
- ⑤ 受講生：7 名（うち所内研究者 2 名）

Hans Koster 教授を中心とした空間経済学分野を牽引する 7 名の教授らを世界中から招聘し、当該分野の専門家や学生計 7 名の受講者を対象に、最新の研究について講義および質疑応答を行った。

高速鉄道と経済活動の空間的分布や都市における土地活用といった多様なテーマ・アプローチが提示され、短期間で幅広い内容を含むプログラムとなった。

レセプション開催時、昼食、休憩時間などにも講師同士ならびに講師と受講者間で近年の国際的な研究動向や、参加者の個々の研究テーマ、所属する大学等の状況など運営担当者も含めて活発な意見交換が行われた。

(7) 国際ワークショップ「中国経済とグローバルバリューチェーンの再構築」

- ① 日時：2023 年 10 月 26 日（木）～27 日（金）（2 日間）
- ② 場所：千葉市（アジア経済研究所）
- ③ 主催：アジア経済研究所・名古屋大学
- ④ 共催：清華大学国情研究院（アジア研究会協力機関）・湖北経済学院（科研費協力機関）
- ⑤ 出席者：深尾 京司（所長）、孟 渤（開発研究センター）、梁 涛（開発研究センター）、程 文銀（開発研究センター）、雷 蕾（開発研究センター）、熊谷 聡（開発研究センター）、ケオラ・スックニラン（開発研究センター）、鈴木 環（研究推進部）、Harry Xiaoying Wu（北京大学）
- ⑥ 参加人数：延べ 35 名

清華大学国情研究院、湖北経済学院など関連機関から専門家を招き、国際的な関心が高いグローバルバリューチェーンにおける中国経済のパフォーマンス及び中国経済と世界との相互依存関係について、これまで行ってきたビッグデータと産業連関に関する共同研究の成果を各専門家が発表・共有した。

第一線の講師による講義と発表を通して、最先端の研究の発展に繋がる最新の知見が得られた。同時に参加する若手研究者間、所員との今後の研究交流につながるネットワークの場となった。

(8) UNESCAP との合同ワークショップの開催

- ① テーマ：貿易と SDGs
- ② 日時：2023 年 11 月 29 日（水）
- ③ 場所：オンライン
- ④ 主催：国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）
- ⑤ 共催：アジア経済研究所
- ⑥ 講演者：Ian Coxhead（モデレーター／新領域研究センター）、道田 悦代（講師／新領域研究センター）、田中 清泰（講師／開発研究センター）、Asep Suryahadi（講師／The Social Monitoring & Early Response Unit Research Institute (SMERU), Indonesia)
- ⑦参加者：途上国・新興国等の政府関係者、民間企業関係者等（参加人数の情報なし）

国際連合アジア太平洋経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：UNESCAP）は、国際連合の経済社会理事会が設置する 5 つの地域委員会の一つであり、その活動は「環境的に持続可能な開発」「貿易」「人権」を大きな柱としている。本ワークショップは ESCAP の活動の一つである Asia-Pacific Regional Training Network on Trade（ARTNeT）が提供する Learning Program の一環として、アジア経済研究所の研究員等による研究成果を基にしたレクチャーをプログラムに提供するものである。国際機関との共催により、研究所ウェブサイトでの広報や研究者による講義を行うことで研究所の地位向上に役立つとともに研究ネットワークの維持・深化にも貢献した。※当研究所は 2021 年度より ARTNeT のパートナー機関として登録されている。

(9) 「インドの国際関係と国内政治に関する研究ワークショップ」

- ① 日時：2024 年 3 月 5 日（火）
- ② 場所：千葉市（アジア経済研究所）
- ③ 主催：アジア経済研究所
- ④ 出席者：佐藤 千鶴子（地域研究センター）、Harsh Pant（講師、Professor of International Relations with King's India Institute and Vice President of Studies and Foreign Policy at Observer Research Foundation, New Delhi)
- ⑤ 参加人数：約 30 名

アジア地域の安全保障とインドの外交政策についての最新の知見をもつハーシュ・パン
ト氏（ロンドン大学キングス・カレッジ教授、オブザーバー・リサーチ財団副代表）の来日
の機会をとらえ、同氏を講師とした標記の研究ワークショップを開催した。講演とディスカ
ッションを通して、南アジア地域のみならず、グローバル・サウスの国々に関する所内外の
研究者との活発な意見交換が促進され、ネットワーク深化の機会となった。

6. 研究交流活動

(1) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とし、研究協力の推進を図るため、国内外の研究機
関、大学、国際機関と研究協力協定（MOU）を締結している。

2023 年度は、海外ではインドネシア国家研究イノベーション庁と新たに MOU を締
結、また台湾亜州交流基金会、上海社会科学院と既存の MOU を更新した。国内では、
千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラム、一橋大学経済研究
所、神田外語大学と既存の MOU をそれぞれ更新した。

<海外の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名		国名	締結日
インドネシア国家研究イノ ベーション庁	National Research and Innovation Agency of the Republic of Indonesia (BRIN) (旧 Indonesian Institute of Science (LIPI))	インドネシア	2023 年 11 月 14 日
韓国保健社会研究院	Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA)	韓国	2023 年 2 月 21 日
アディスアベバ大学開発学 部	College of Development Studies, Addis Ababa University (CoDS-AAU)	エチオピア	2022 年 11 月 18 日
国際アジア研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS)	オランダ	2019 年 7 月 17 日
中国社会科学院アジア太平 洋・全球戦略研究院	National Institute of International Strategy,	中国	2019 年 5 月 23 日

III. 研究ネットワーク事業

	Chinese Academy of Social Science (NIIS, CASS)		
台湾亜州交流基金会	Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF)	台湾	2019年1月21日
開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academia Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
韓国対外経済政策研究院	The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

<国内の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名	締結日
【包括連携協定：複数の分野を対象に総合的な連携を行う協定】	
千葉大学大学院人文公共学府並びに 大学院総合国際学位プログラム	2021年7月28日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学	2014年4月1日
神田外語大学	2012年12月20日
東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日

【個別協定：特定分野における協定】	
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017 年 12 月 6 日

(2) 学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、国内外における学会、シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、知的貢献を図るとともに研究ネットワークの促進に努めた。

2023 年度は、国内やオンラインで開催された 22 の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

<国内・海外の学会・国際会議等における発表実績>

◆海外学会（参加学会数 6、発表件数 6）

	開催日	学会名・発表者	開催地
1	2023/6/25-30	International Input-Output Association 29th International Input-Output Association Conference 発表者：猪俣哲史（開発研究センター） 孟渤（開発研究センター） 程文銀（開発研究センター）	イタリア／ アルゲーロ
2	2023/7/15-19	International Political Science Association IPSA World Congress - Buenos Aires 2023 発表者：石黒大岳（地域研究センター）	アルゼンチン／ ブエノスアイレス
3	2023/7/18	Indonesian Regional Science Association THE 18th IRSA INTERNATIONAL CONFERENCE 2023 発表者：柴田つばさ（バンコク事務所）	インドネシア／ ボゴール
4	2023/8/29	European Regional Science Association The ERSA2023 発表者：柴田つばさ（バンコク事務所）	スペイン／ アリカンテ （オンライン）
5	2023/8/31-9/3	American Political Science Association 119th American Political Science Association Annual Meeting & Exhibition 発表者：間寧（地域研究センター）	アメリカ／ ロサンゼルス

III. 研究ネットワーク事業

6	2023/10/21-22	East Asian Economic Association The 18th EAEA International Convention	韓国／ソウル
		発表者：早川和伸（バンコク事務所）	

◆国内学会（参加学会数 16、発表件数 22）

	開催日	学会名・発表者	開催地
1	2023/5/13-14	日本アフリカ学会 「第 60 回学術大会」	千葉
		発表者：網中昭世（地域研究センター）	
2	2023/6/3	日本国際経済学会 「第 12 回春季大会」	奈良
		発表者：早川和伸（バンコク事務所）	
3	2023/6/3-4	日本ラテン・アメリカ学会 「第 44 回日本ラテンアメリカ学会定期大会」	東京
		発表者：三浦航太（地域研究センター）	
4	2023/6/3-4	比較経済体制学会 「第 63 回全国大会」	神奈川
		発表者：土居海斗（地域研究センター）	
5	2023/6/10	国際開発学会 「第 24 回春季大会」	秋田
		発表者：大塚健司（新領域研究センター）	
6	2023/6/17-18	日本比較政治学会 「第 26 回大会」	山梨
		発表者：上谷直克（地域研究センター）	
7	2023/9/16-17	日本政治学会 「2023 年度 日本政治学会総会・研究大会」	東京
		発表者：佐藤章（地域研究センター） 湊一樹（地域研究センター）	

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

8	2023/9/23-24	日本南アジア学会 「第 36 回全国大会」	兵庫
		発表者：辻田祐子（新領域研究センター）	
9	2023/9/30-10/1	環境経済・政策学会 「2023 年大会」	神奈川
		発表者：大塚健司（新領域研究センター）	
10	2023/9/30-10/1	日本金融学会 「2023 年度秋季大会」	福岡
		発表者：周揚（開発研究センター）	
11	2023/10/14-15	日本国際経済学会 「第 82 回全国大会」	東京
		発表者：渡部雄太（開発研究センター） 早川和伸（バンコク事務所）	
12	2023/11/4-6	環境社会学会 第 9 回東アジア環境社会学国際シンポジウム	神奈川
		発表者：大塚健司（新領域研究センター）	
13	2023/11/10-12	日本国際政治学会 「2023 年度研究大会」	福岡
		発表者：ダルウィッシュ・ホサム（地域研究センター） 山岡加奈子（新領域研究センター）	
14	2023/11/18	開発経済学会 JADE 若手会議 2023	京都
		発表者：松浦正典（地域研究センター） 永島優（地域研究センター） NIKIEMA Apollinaire（開発研究センター）	
15	2023/11/25-26	ラテン・アメリカ政経学会 「第 60 回（2023 年）全国大会」	東京
		発表者：坂口安紀（地域研究センター） 清水達也（地域研究センター）	

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

16	2024/3/16-17	日本中央アジア学会 「2023 年度年次大会」	京都
		発表者：土居海斗（地域研究センター）	

(3) 連携研究員

研究所が展開する研究活動等へ参画することにより、新たな研究ネットワークを構築、研究所の学術研究の発展及び活性化を図ることを目的とし、当研究所の研究員等として在籍した者及び外部の研究者等で、研究所の事業への協力・貢献が見込まれる者をアジア経済研究所連携研究員に委嘱している。

連携研究員リスト（2024 年 3 月末日時点、計 9 名）

氏名	所属	委嘱期間
井上 直美	東京外国語大学大学院総合国際学 研究科博士課程後期	2021 年度～2025 年度
岩崎 総則	Director for Policy Research, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)	2023 年度～2025 年度
宇野 公子	前学習院女子大学教授 元東京外国語大学教授	2022 年度～2023 年度
川中 豪	亜細亜大学国際関係学部教授	2023 年度～2025 年度
久保 公二	学習院大学国際社会科学部教授	2022 年度～2024 年度
熊倉 潤	法政大学法学部国際政治学科准教授	2021 年度～2023 年度
坪田 建明	東洋大学国際学部国際地域学科教授	2021 年度～2023 年度
文 浩一	「季刊朝鮮経済資料」編集主幹	2021 年度～2023 年度
姚 遠	南京大学政府管理学院准教授	2022年度～2024年度